

「歴史を知り、歴史を超え、歴史を創る」 ～より良き日中関係・日韓関係に向けて～

関西経済同友会
調査企画部会

§はじめに

昨今の日中関係・日韓関係の状況は、今後の東アジア共同体への歩みやアジア太平洋の平和と発展にとって最大の阻害要因となり得る。従来から日中・日韓関係の良好な発展に寄与すべく努力してきた関西経済同友会としては、このような現状を危惧し、より良き関係構築に向けて、以下の通り提言する。

§問題の所在・対応方向と解決すべき主な課題

I. 歴史認識に関わるもの

（問題の所在）

歴史教科書の記述など歴史認識に関わる問題、靖国神社への首相・閣僚の参拝を中韓両国が外交カードとして使っている。それに対して、節度ある生産的な議論がなされず、生煮えの歴史対話となっている。

（対応方向）

日本人が、特に近現代史についての理解を深め、自分なりの歴史認識を持つ。

（解決すべき主な課題 I）政府高官も含め、日本人自身が歴史を知らない

II. 相手国による非友好的な行為

（問題の所在）

中韓両国は特定施設や教科書で反日教育を行い反日的な国民を育成している。中国では、在瀋陽日本国総領事館での主権侵害、アジア杯サッカー時の群集の無礼な態度、日本公用車の破壊、反日デモ時の日本公館損壊などの事件への謝罪を行っていない。竹島は韓国が実力支配するに及んでいる。

（対応方向）

反日感情を煽っている事実、領海侵犯、主権侵害や毀損行為、中国の軍事大国化などについては、正しい相互理解促進の観点から、修正・謝罪・透明化を率直に求める。また、国際法・条約などに照らして徹底的に議論・説明する必要がある（例、国際司法裁判所において）。

（解決すべき主な課題 II）中国・韓国の国内政治的な背景に基づき、一方的に日本が批判されている中で、適切に反応・反論ができていない

III. 歴史的感情に関わるもの

（問題の所在）

日中・日韓の長い交流史において、相対的には短い期間の出来事に起因して、理屈を超えた特殊な感情群が存在する。

（対応方向）

長い歴史の中で、日中間・日韓間の不幸な関係は、寧ろほんの短い間のことであった、という事実を再確認するとともに、歴史的な感情の痼りについては、未来志向で乗り越える以外にほぐす方法は無い。

（解決すべき主な課題 III）理屈を超えた感情が痼り（しこり）として存在する

※調査企画部会開催 7 回、調査研究内容 19 項目、参考文献 115 冊

§提言

提言 I. 国として近現代史の教育にもっと注力する

歴史認識が問われる中、日本の歴史教育において、近現代史はあまり詳細に教えられていない。日本自身が近現代史の歴史教育にもっと注力すべきである。

- （1） 下記の項目を高等学校学習指導要領に網羅し、詳細に教えるべきである。
 - ・ 近代史（日清・日露戦争開戦の背景・経緯・世界的意義、日韓併合、満州事変と満州国建国、盧溝橋事件と日中戦争、日米開戦の背景と経緯）
 - ・ 現代史（極東国際軍事裁判、サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約、日韓基本条約、日中共同声明および日中平和友好条約）
- （2） 高等学校においては、卒業までに所定の近現代史教育を完了すべきである。
- （3） 戦後 60 年の歴史、平和国家日本の歩みを教えると同時に、世界にも知らしめるべきである。
- （4） 中学校においても、上記と同様の趣旨に沿って、教育内容を適切に見直すべきである。

提言 II. 客観的な議論をし、相互理解を深める努力をする

- （1） まずは互いに認識の差異を理解し合い（agree to disagree）、お互いの立場を尊重し、内政不干渉を原則とする
 - ・ 日中間では内政に関わる諸問題（靖国問題など）については、1972 年国交正常化以来の「内政不干渉」の原則通り、相互に不干渉とすべきであり、日韓間においても然りである。
 - ・ 日本の教科書検定基準の「近隣諸国条項」に基づき、近隣アジア諸国に国際理解・協調の見地から配慮を行なっているが、反って正しい相互理解を阻害するような過度な配慮は避けるべきである。
- （2） 内政不干渉が原則だが、学術的研究成果から客観的に判断して妥当と思われる解釈から著しく遊離し、且つ反日思想をことさらに煽るような、反日感情増幅施設等については、正しい相互理解を阻害するものであり、見直しまたは廃止を強く要求すべきである。
- （3） 中国の軍事大国化への懸念を示し、主権侵害、暴力行為などに類する事柄については形だけの抗議で鉾を収めるのではなく、必ず強く抗議し謝罪を求めるべきである。言うべきことを言わずして正しい相互理解は有り得ない。
- （4） 竹島、尖閣諸島などの帰属については、国際司法裁判所を通じた解決がフェアであり、付託に応じるよう中国・韓国に強く求めるべきである。また、日本の立場、中韓両国の対応を広く国際社会に訴え続けるべきである。

提言 III. 未来志向で考え戦略的に取り組む

- （1） 対外関係構築には戦略的に取り組むべきである（中国・韓国の自由民主化あるいは自由民主の擁護に資する方向での国際協力、海外広報の強化など）。
- （2） 国のリーダーは勿論のこと、国・自治体・企業等あらゆる組織が、また個人個人が、政治・経済、学術・文化・スポーツ・観光など幅広い人的交流を展開することが必要である。特に、各層において、若き頃より交流によってお互いの理解を深め、個人的友誼を通じることが非常に重要である。
- （3） 意見・認識の表明が一方的且つ短絡的な妄言批判を浴びないような、第三者を含めた学者・経済人同士の自由な歴史共同研究と言論表明の機会が望まれる（例、日中米三極シンポ）。

§おわりに

未来志向と相互主義に基づく率直な主張の展開が「反日」への有効な処方箋であると信じる。加えて、中国の覇権主義を思わせる状況と韓国の北朝鮮迎合的な傾向に対しては、両国とのより良き関係構築の観点から、政府・議員・官僚はより毅然とした態度で外交交渉に臨むことが肝要である。経済人も、また然るべく民間交流に努めるべきである。我々関西経済同友会も、自らの交流事業を通じ、従来以上に中国・韓国とのより良き関係構築に貢献していく決意である。